

研・学 9 条の会 ニュース No. 68



2020 年 2 月発行

〒300-2667 つくば市中別府 591-7

電話/Fax 029-847-3884

(<http://peace.arrow.jp/tsc>)

研・学 9 条の会 第 25 回講演と対話の集いが開かれました

「福島第 1 原発廃炉作業の問題と東海第 2 原発再稼働の危険性について」

第 25 回講演と対話の集いが 2 月 8 日 (土) つくばイノベーションプラザで開催された。日本科学者会議原子力問題研究委員会委員長の岩井 孝先生を招いて、「福島第 1 原発廃炉作業の問題と東海第 2 原発再稼働の危険性について」と題して、講演が行われた。

以下、講演の概略

2011 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震を引き金に、福島第 1 原発 1 号機～3 号機で炉心溶融という重大事故が発生した。その放射能被害は甚大であり、いまだに故郷に帰ることのできない方々が大勢いる。事故を起こした原発の後始末は難題が山積みで、今後 30 年以上を有する。

福島第 1 原発廃炉作業の問題

①福島第 1 原発で運転中であった 1～3 号機は、炉心溶融・溶融燃料が圧力容器底を貫通、格納容器の一部が破損しているので、圧力容器内に注水すると、格納容器に漏れ、建屋に漏れ出す。さらに、建屋地下構造物が損傷しており、地下水が絶えず流入することで、汚染水が 1 日に 400 トン程度発生している。現在、トリチウム以外の放射性物質を除去した「汚染処理水」はタンクで保管している。

☆1 号機：水素爆発で建屋天井は崩れ落ちている。これから、カバーを設置する。使用済燃料プールには、538 体の使用済燃料が残されている。

☆2 号機：水素爆発しなかった。放射能が充満したため、建屋内の線量率が非常に高い。このままでは、人が入って作業することはできない。1 階の床では 1 時間あたり最大で 4400 ミリシーベルトとすさまじい値。

使用済燃料プールには、615 体の使用済燃料が残されている。

☆3 号機：水素爆発で建屋天井は崩れ落ちた。すでに、クレーンを設置し、その上にカバーを設置。使用済燃料プールには、538 体の使用済燃料が残されている。

②政府の方針

廃炉完了は、事故から 30～40 年後 (2041 年～2051 年) と予定している。

③福島第 1 原発事故機の廃炉作業は問題山積み

地下水流入を止められない。「地下ダム」は出来なのか？ 格納容器の破損を修復できない。デブリの全量取り出しは技術的に不可能。「墓地方式」を検討すべき。汚染処理水の放出方針は社会的に受け入れられない。長期保管をすべき。

新規制基準は既存原発を再稼働させるための産物

「世界で最も厳しい」は嘘である。新規制基準に「合格」(適合)しても、炉心溶融などの重大事故の可能性はある。

重大事故が発生して大量の放射能が外部に放出される恐れがある。広い範囲で放射能被害が生じる。周辺住民が避難しなくてはならない。

だから、避難計画の策定が「義務化」された。

福島第 1 原発事故のような重大事故が起きる恐れがある現状では、原発の再稼働は許されない

東海第 2 原発再稼働の危険性

☆日本原子力発電 (株) 所有し、2011 年 3 月の大地震以降、全く発電 (売電) していないが、売電契約先としての東電・関電など 5 社からの基本料金 (年間 約 1000

億円)で経営を維持している。

東海第2原発は沸騰水型軽水炉、電気出力 110万kW
☆老朽化問題が深刻で、压力容器内の構造物にひびあり。
中性子を浴びてもろくなっている。その上、燃えやすい被覆の電気ケーブルが半分も残る。

- ・東海第2原発は運転開始からすでに41年を経過した「老朽化原発」で、2011年の大地震の時、津波で非常用発電機3台のうち1台が停止して、あわや大惨事の一步手前までになった。
- ・様々な設備・機器が損傷した「被災原発」
- ・周辺30km圏内の人口は94万人の避難計画立てられず
- ・これまでの運動体の枠を超えて「再稼働反対」「廃炉」を求める世論が高まっている。
- ・茨城県内世論の過半数が「再稼働反対」
- ・茨城沿岸地区漁連が「再稼働に断固反対」
- ・JA茨城中央会が「再稼働反対決議」
- ・県内自治体では再稼働反対の議会決議等が広がっている。

- ・再稼働には、茨城県、東海村の他に、東海村に隣接する5市(日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市、水戸市)にも再稼働の事前了解権を与える安全協定が2018年3月に締結されている。ひとつでも反対であれば、再稼働はできない。
- ・避難計画は、福島原発事故の実態から、30km圏外でも一時的避難を想定すべき。100kmの距離でも、放射能はかなり影響を与える。

まとめ

新規制基準に適合しても、重大事故の可能性はある。
現状では、原発の再稼働はやめるべき。

老朽化・被災した東海第2原発の再稼働・20年運転延長は認められない。

日本原電は廃炉専門会社の設立を検討している

以上

講演後、10分の休憩をとり、30分間の対話の集いを行った。参加者は全部で41名あり、アンケートの提出が18名でチラシを見ての参加が14名、常陽リビングが2名でした。

『安倍9条改憲NO!改憲発議に反対する全国緊急署名』のお願い

安倍晋三首相らが企てる9条改憲に反対しているすべてのみなさん

先の参院選で改憲派が発議可能な3分の2の議席を失ったにもかかわらず、安倍首相は臨時国会終了後の記者会見で「必ずや私の手で(改憲を)成し遂げていきたい」と語り、自らの自民党総裁任期の2021年9月までに実現する決意を語りました。

いま、安倍改憲のスケジュールにとって決定的な山場を迎えました。私たちは安倍首相らによる改憲暴走の動きに痛打を浴びせて、安倍改憲と「戦争する国」の企てを阻止しなくてはなりません。

この重大な時期に際し、全国市民アクション実行委員会は、従来取り組んできた署名にかえて、あらためて「安倍9条改憲反対!改憲発議に反対する全国緊急署名」運動への取り組みを呼びかけます。

2017年秋以来、安倍首相による9条改憲を阻止するため、広範で多様な人々を結集して「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」が結成され、3000万人を目標にした9条改憲に反対する一大署名運動(安倍9条改憲NO!憲法を生かす全国統一署名)が展開されました。

いま、安倍改憲のスケジュールにとって決定的な山場を迎えました。私たちは安倍首相らによる改憲暴走の動きに痛打を浴びせて、安倍改憲と「戦争する国」の企てを阻止しなくてはなりません。

この重大な時期に際し、全国市民アクション実行委員会 は、従来取り組んできた署名にかえて、あらためて「安倍9条改憲反対!改憲発議に反対する全国緊急署名」運動への取り組みを呼びかけます。

2020年1月1日 安倍9条改憲NO!全国市民アクション運営委員会

筑波大学の防衛装備庁の研究制度への応募・採択に抗議し、 その返上を求める声明

2020年2月15日

筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会 世話人会

2019年度の防衛装備庁の「安全保障技術推進制度」のS課題（5年間で20億円の供与）の募集は2017年度から始まったが、2019年度に応募が激減した。その為、この制度で初めての2次募集を行った結果、44件もの応募があり、12月24日の2次募集結果の発表で、筑波大学が応募して採択されたことが判明した。筑波大学の研究テーマは、「高強度カーボナノチューブを母材とした耐衝撃緩和機構の解明と耐衝撃材の創出」である。公表された研究概要には「破壊現象の計測解析及び複合CNT（カーボナノチューブ材料の合成を通じ、耐衝撃緩和機構の学問的な解明を行うとともに、次世代炭素系超耐衝撃材を創出」と説明されている。防衛装備庁はこの研究に何を期待しているのだろうか。防衛装備庁の研究開発ビジョンの「スタンド・オフ防衛能力の取組」に、2000℃に耐えうる機体の耐熱性や弾頭信管部の耐衝撃機能が求められることが書かれている。スタンド・オフ防衛能力とは、敵地を攻撃する誘導武器すなわち巡行ミサイルを指している。このテーマは明らかに兵器開発のための軍事研究である。筑波大学は「筑波大学における軍事研究に関する基本方針」で「……、本学は軍事研究を行わない」と教育研究評議会で決めてから1年もたたないうちに本制度に応募したのである。筑波大学の審査会で、どのような根拠で応募を承認したのか、明らかになっていない。

日本学術会議が2017年に「声明」を発表してから、全国の大学において防衛装備庁の研究制度への応募の自粛が進むなか、国立大学協会会長校である貴学が応募して採択されたことは、はなはだ遺憾である。国立大学協会は、1967年に大河内会長が同協会の統一見解として、「国内の軍事研究はもとより、外国の軍事研究にも協力すべきでない」と会長所見を発表している。つくば市は「軍事研究はやらない」という「非核平和都市宣言」をつくば市市議会で議決しており、つくば市民に対して釈明をする責任が貴学にある。これらの理由から、私たちは、貴学の安全保障技術研究推進制度への応募・採択に抗議し、採択された研究を中止し、返上することを要求する。

KEK 九条の会が声明

改めて、軍学共同・軍事研究に強く反対します

2020年1月 KEK9条の会

防衛省の安全保障技術研究推進制度は、2015年当初は3億円の予算でしたが、2019年度は、100億円に膨れあがっています。それに対して、日本学術会議は、2017年に、「この制度は、政府による研究への介入が著しく、問題が多い」との声明を出しました。そのこともあって、その後、大学などの研究機関からの応募がおさえられており、今年度は2次募集が試みられましたが、ここで、筑波大が採択されました。5年間で最大20億円の大規模研究課題（タイプS）で、このタイプSでの採択は、勿論、大学では初めてです。この制度は、委託研究と同じように、機関間の契約という形で進められます。正に、大学あげてのプロジェクトとなります。

現在、筑波大学長は、国大協会長の任にあり、そ

の影響を想って、防衛省が、強力に働きかけたとも推測されます。「戦争を目的とする科学研究は行わない」とする学術会議や、「学問の自由を守る」という国大協の設立時の趣旨にも反する行動と言わなければなりません。それに、筑波大学は「軍事研究に関する基本方針」（2018年12月教育研究評議会）で、「軍事研究は行わない」と内外に宣言したばかりです。また、つくばには、この安全保障技術研究推進制度の常連となっているJAXAや物材機構もあります。これらがすすめる軍事研究は、つくばの「平和都市宣言」にも触れる行いです。

私たちは、改めて、軍学共同・軍事研究に強く反対します。

2019年 会計 決算 報告
2019年 会計年度 (2019年1月1日～12月31日)

取 入			支 出		
項 目	金 額	備 考	項 目	金 額	備 考
前年より繰越	129,428		講演会関係費	88,300	チラシ(ｶｰ)、会場費、講師謝礼等
賛同人等カンパ	49,400		通信費	38,042	ニュース送料等
会場カンパ	27,400	講演会	事務費	6,211	印刷用紙、封筒等
資料代	42,000	講演会	協賛金等	3,700	5.3憲法フィスタ等
			払込料金等	1,560	口座加入者負担
合 計	248,228		合 計	137,813	

次年への繰越 110,415円

カンパのお願い

昨年、研・学9条の会は結成14周年を迎え、これまでに25回の講演と対話のつどいを開催し、67号のニュースを発行しました。これらの活動はすべて皆さんのカンパによって支えられています。

これからも、地域の関連団体と連携をとり、「安倍9条改憲 NO! 改憲発議に反対する全国緊急署名」の

事務局より

9条の会ニュースの配布は、メールアドレスを登録されている方は、電子メールで、それ以外の方は郵送しています。

ニュースへの原稿を募集しています。

本会では「安倍9条改憲 NO! 憲法を生かす全国統一

活動に取り組み、「講演と対話のつどい」などの活動も継続します。

つきましては、今年も活動を進めるためのカンパをお願いします。振込用紙を同封致しますので、皆さまのご協力をよろしくお願い致します。(研・学9条の会 世話人一同)

署名」をお願いしています。

これまでの賛同者数 847名 (2020年2月28日)

会へのお問い合わせは

安田公三 TEL/FAX: 029-847-3884、

手島昌己 mail: amx01837@mail2.accsnet.ne.jp

さよなら原発! 守ろう憲法!

昼休み集会&パレード

3.11
から9年

2020年

3月11日(水)

11:30~13:00

つくばセンター広場 (エレベーター付近)

パレード 12:20~

*主催者挨拶 山本千秋さん (主催者代表)

*お話し 大石光伸さん (東海第2原発運転差止訴訟原告団共同代表)
徳田太郎さん (いばらき原発県民投票の会共同代表)

*集会アピール

共 催: 戦争をする国づくり NO@つくば
安倍9条改憲 NO! 市民アクションつくば連絡会
問合せ: 山本 029-869-0842 穂積 090-6492-5378
長田 090-7845-6599 横井 080-2048-1533